

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(2022年9月 第1回訂正分)

株式会社キューブ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2022年9月16日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

2022年9月5日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集734,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2022年9月16日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し917,400株(引受人の買取引受による売出し702,000株・オーバーアロットメントによる売出し215,400株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

(注) 2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注) 2. の全文削除及び3. の番号変更

2 【募集の方法】

2022年9月28日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2022年9月16日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(1,700円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(略)

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「1,335,146,000」を「1,247,800,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「1,335,146,000」を「1,247,800,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「722,549,600」を「698,914,800」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「722,549,600」を「698,914,800」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件(2,000円~2,140円)の平均価格(2,070円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,519,380,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2」を「1,700」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、2,000円以上2,140円以下の価格といたします。当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2022年9月28日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,700円)及び2022年9月28日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(1,700円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

<欄内の記載の訂正>

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「野村證券株式会社590,800、大和証券株式会社43,000、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社43,000、株式会社SBI証券21,500、東海東京証券株式会社14,300、岩井コスモ証券株式会社14,300、楽天証券株式会社7,100」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(2022年9月28日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額(円)」の欄：「1,445,099,200」を「1,397,829,600」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「1,434,099,200」を「1,386,829,600」に訂正。

<欄外注記の訂正>

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(2,000円～2,140円)の平均価格(2,070円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,386,829千円について、運転資金、及び設備資金に充当する予定であります。具体的な資金使途及び充当予定時期は以下のとおりであります。

① 運転資金

国内及び海外における当社及び当社が展開するブランドの認知拡大及びそれによる売上の増加を目的としてマーケティング関連費用として広告宣伝費に449,000千円(2023年12月期に222,000千円、2024年12月期に227,000千円)、消費者に向けた新たな商品の提案を通じ売上の増加を図るため、当社が展開するブランドの新規商品開発や新規ブランドの開発といった新規事業開発費用として主として人件費、広告宣伝費等に100,000千円(2023年12月期に50,000千円、2024年12月期に50,000千円)、当社の主要事業区分である海外卸(B2B)における売上の増加、及び当社が展開するブランドの海外における認知拡大を目的に、ポップアップストア展開関連費用として主として広告宣伝費等に40,000千円(2023年12月期に20,000千円、2024年12月期に20,000千円)を充当する予定であります。

また、事業の成長を支えながら既存事業の安定した運用と業務の改善を継続するための人材を確保する必要があり、企画職、デジタルマーケティング職や海外事業推進担当等の採用費等として人件費に83,000千円(2023年12月期に35,000千円、2024年12月期に48,000千円)を充当する予定であります。

② 設備資金

当社の主要事業区分である国内リテール(B2C)における売上の増加、及び当社が展開するブランドの海外に向けてのPRのためのフラッグシップストア展開を目的に、日本国内における新規出店開発・運営費用として設備投資や地代家賃、人件費に713,157千円(2023年12月期に348,576千円、2024年12月期に364,581千円)を充当する予定であります。

また、残額については運転資金として中長期的な当社の持続的成長に向けた継続した採用費及び人件費に充当する予定であります。

なお、上記調達資金は、実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「1,502,280,000」を「1,453,140,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「1,502,280,000」を「1,453,140,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 3. 売出価額の総額は、仮条件(2,000円～2,140円)の平均価格(2.070円)で算出した見込額であります。

5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2.に記載した振替機関と同一であります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「460,956,000」を「445,878,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「460,956,000」を「445,878,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 5. 売出価額の総額は、仮条件(2,000円～2,140円)の平均価格(2.070円)で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2.に記載した振替機関と同一であります。